

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 27 回（2009 年 10-12 月期）

2010 年 2 月 10 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曾我巨由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238
池田尚子（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-8802
集計：山内彩（愛媛大学法文学部総合政策学科3回生）
文章：松本朗（立命館大学経済学部教授 社会経済学、貨幣信用論）

県内中小企業の景況

厳しい不況状況は変わらず、回復軌道かどうかは見極めが必要

【調査要領】

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| (1)調査期間 | 2010年1月5日～1月22日 |
| (2)対象企業 | 愛媛県中小企業家同友会会員企業 |
| (3)調査方法 | 郵送による自計記入 |
| (4)回答企業数 | 調査対象企業数 400社、回答企業 127社（回答率 31.8%） |

【日本経済の概況】

日本経済は継続的に回復基調にあるという指摘がなされている一方、雇用状況は相変わらず好転せず、業種によって好調不調の相違が大きい。例えば、小売業でみると百貨店などが構造的ともいえる逆風の中にあり、相次ぐ閉店と店舗数の減少が著しい。その一方で、ファストリテイリングなどの低価格で、大量販売をするファストファッションがその勢いを増している。こうした現象は、90年代以降日本経済に持続的にみられるデフレ現象がさらに進行していることを物語る。

日本銀行金融政策委員会発表においても、「国内の民間需要の自律回復力はなお弱い」ことを指摘し、物価も持続的に下落していることを認めている。この要因の一つは、厳しい雇用・所得環境が続いているなかでの個人消費の伸び悩みにあるといえる。したがって、先行きも回復ペースが緩やかなものになることを認めざるを得ない。

現在の経済状況の特徴を指摘すれば、前回の報告とほぼ同じことを指摘できる。すなわち、現在の経済をけん引しているのは、大企業・製造業、特に自動車・電機大手の増産であるが、これらは日米の景気対策、新車購入助成やエコカー減税、エコポイント制度などを背景としており、「持ち直し」そのものが「政策効果頼み」である点で「自律性に乏しい」といえる。

第 2 に国内の購買力の低下は深刻で、その大きな要因の一つは雇用環境の悪化にあるといえる。完全失業者数の増大や有効求人倍率の低下、民間給与・賞与の減少など、厳しい雇用情勢は継続しており、今後も個人消費の冷え込みが予想されている。

第 3 に輸出依存型の経済成長戦略がどこまで持続できるかが今後を占ううえで重要な点であろう。新興国を中心とする新たな対外需要に大きな期待がもたれている。しかし、アメリカを中心とする再生産構造の中で成長を続けてきた新興国が自律した成長路線を走れるかどうかは未知数と言えるだろう。

【県内の景況動向】

内需の低迷という点では愛媛県及び四国地域の経済は全国レベルに比べても厳しい状況にあるといえよう。日銀松山支店も「個人消費は、...厳しい雇用・所得環境が続く中で、大型小売店等の販売が落ち込みを続けるなど、厳しい状態が続いている。また、住宅投資は総じて低調に推移している」と指摘している。さらに先行きについて、「需要回復に対する不透明感が払拭出来ていない業種も少なくない」としてきわめて厳しい見方を示している。また、県内の主力業種である第一次産品では商品単価の下落など、デフレの影響が色濃く出ていることをうかがわせる報告が示された。

このように内需中心の自律的な景気回復の道筋をどのように付けるかの展望を示すことが政策当局に求められているといえる。

【EDOR 調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

今回の調査では、前期比では売上高 DI が+0.8 ポイントに転じた。前年同期比の売上高 DI では水準としてはまだマイナスにあるものの、次期見通しでは-5.7 ポイントまで回復した。また、採算 DI (前期比、前年同期比)、自社業況判断 DI (前年同期比)、業界業況判断 DI (前年同期比)も見通しが改善しており、全体としては鈍いながらも傾向的に回復基調にあるように見える。厳しい経済状況の中でゆっくりとした回復を示し始めているように見えることは、中小企業の内部努力で自社の採算ベースの持ち直しを図ろうとする中小企業の努力を示したものだといえそうである。しかし、売上高 DI などは季節的変動が観測され、今回も季節的な要因で好転した可能性がある。季節的要因での上昇であると仮定した場合、水準的には例年に比べ売上高 DI の改善が著しく低いということなり、景気状況は今なお極めて厳しい状態にあるといえる。このことを示すように自社業況判断(前年同期比)、業界業況判断 DI (前期比)が若干の悪化を示した。こうしたことが短期的な動きなのか、否かについて注視する必要がある。

(採算好転および悪化の理由)

採算好転および悪化の理由について見てみると、好転の理由としては「売上数量・客数の

増加」が主要なものであり、その一方で、「原材料費・商品仕入額の低下」「売上単価・客単価の上昇」「人件費の低下」が減少傾向にある。デフレ下でコスト削減に限界が出てきていること、そうした中で売上数量を伸ばすことができた企業が業績を回復させていることが分かる。一方、悪化の理由では「売上数量・客数の減少」が最も高い数値をしめし、「原材料費・商品仕入額の上昇」は急速に低下していることがわかる。デフレ現象が単なる価格低下ではなく需要数量そのものの減少として表れている。この点は、今次の不況が経済規模の縮小を原因としていることを示しているといえよう。そうした中で、「売上単価・客単価の下落」がやや低下したことは今後の推移を見守る必要がある。

(経営上の問題点と力点)

経営上の問題点については、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げるものが恒常的に最も多い要因であるが、傾向的に低下している状況が見て取れる。その一方、第2要因の「民間需要の停滞」は、今期若干低下したが、06年10-12月期以降、傾向的に増加している。さらに、コスト上昇にかかわる要因を挙げるものは低水準にあり、経営上の問題点がコスト面の問題から需要の減少、売上の減少の問題へと移行していることは前回の調査と同じ傾向が見て取れる。これらは今次のデフレ現象が日本経済の規模縮小という、実物経済の委縮にあることを示している。その一方で、「販売先からの値下げ要請」がやや上昇しているのは注視しておく必要がある。

経営上の力点としては「新規受注(顧客)の確保」「付加価値の増大」「社員教育」「人件費以外の経費の節約」と続いているが、「新規受注(顧客)の確保」については減少、「社員教育」が今期は上昇した。需要の縮小のなかでコスト削減も限界にきて、「社員教育」をしながら「新規受注(顧客)の確保」「付加価値の増大」などを模索している現状が推測される。

また、従来から高水準であった「人材の確保」や「社員教育」が傾向的に低下を示している。雇用の受け皿となってきた中小企業の現状を判断する上で、この動向には今後注視するべきであろう。

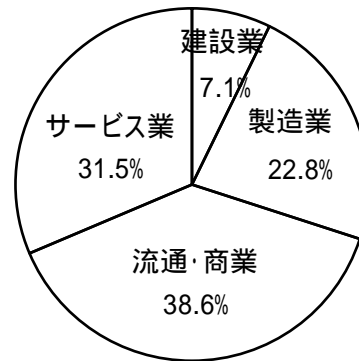
第27回(2009年10-12月期)EDOR調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	9	7.1
製造業	29	22.8
流通・商業	49	38.6
サービス業	40	31.5
合計	127	100.0

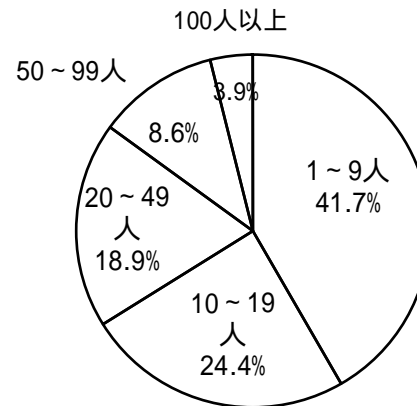
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	53	41.7
10~19人	31	24.4
20~49人	24	18.9
50~99人	14	11.0
100人以上	5	3.9
合計	127	100.0

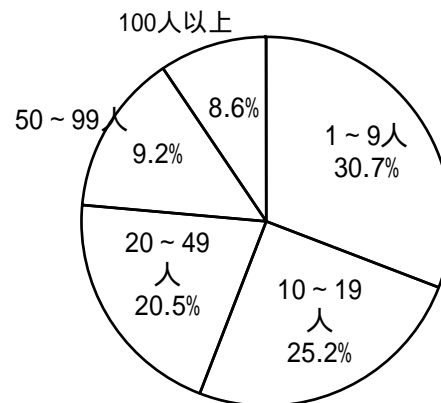
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

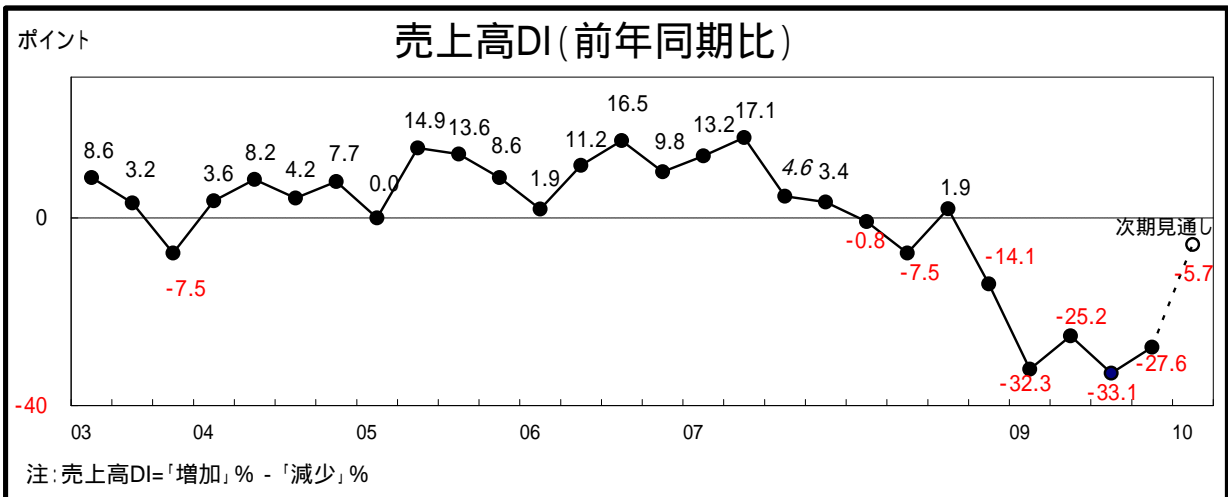
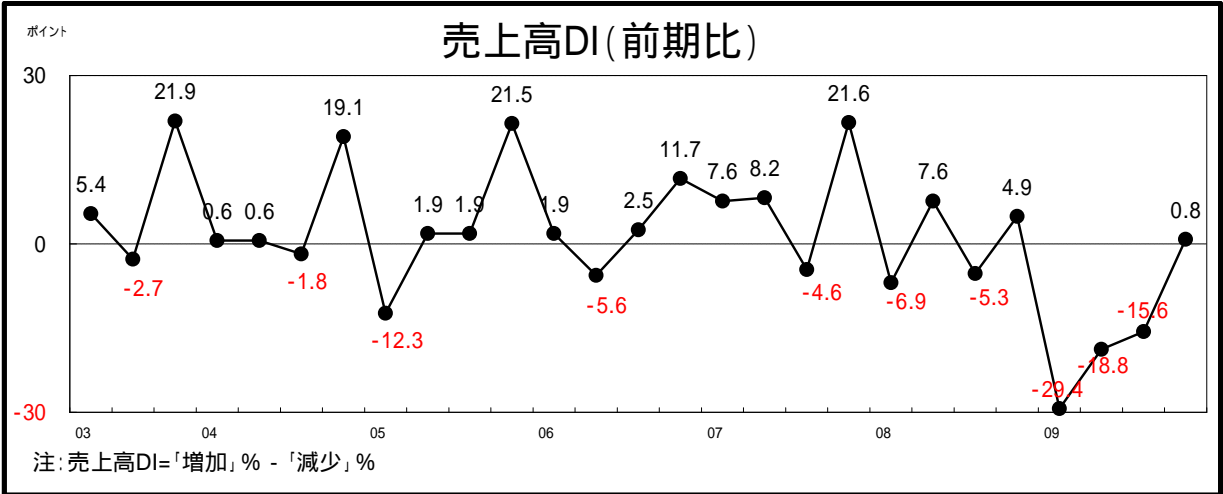
	社	%
1~9人	39	30.7
10~19人	32	25.2
20~49人	26	20.5
50~99人	18	14.2
100人以上	12	9.4
合計	127	100.0

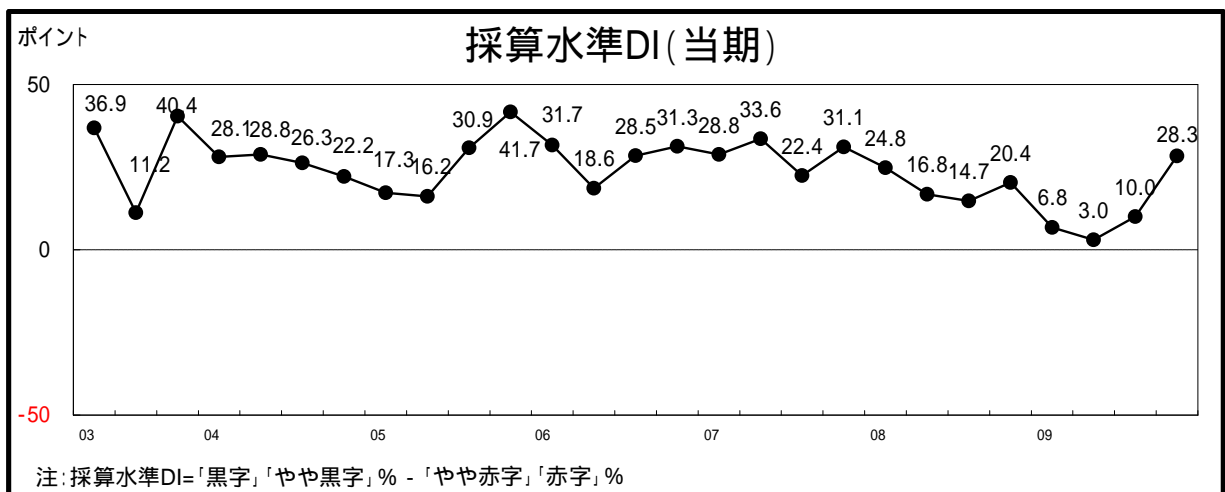
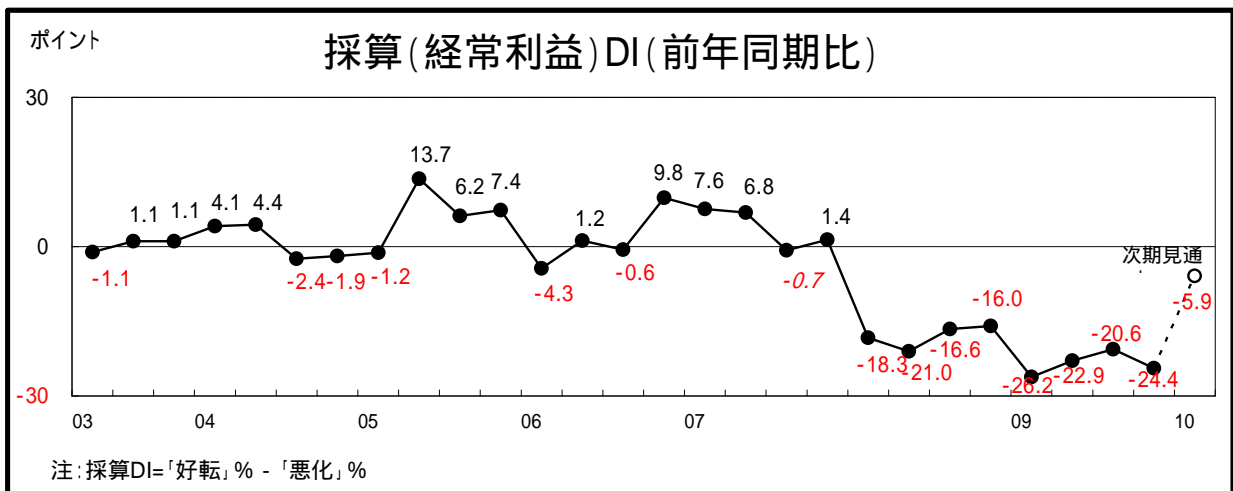
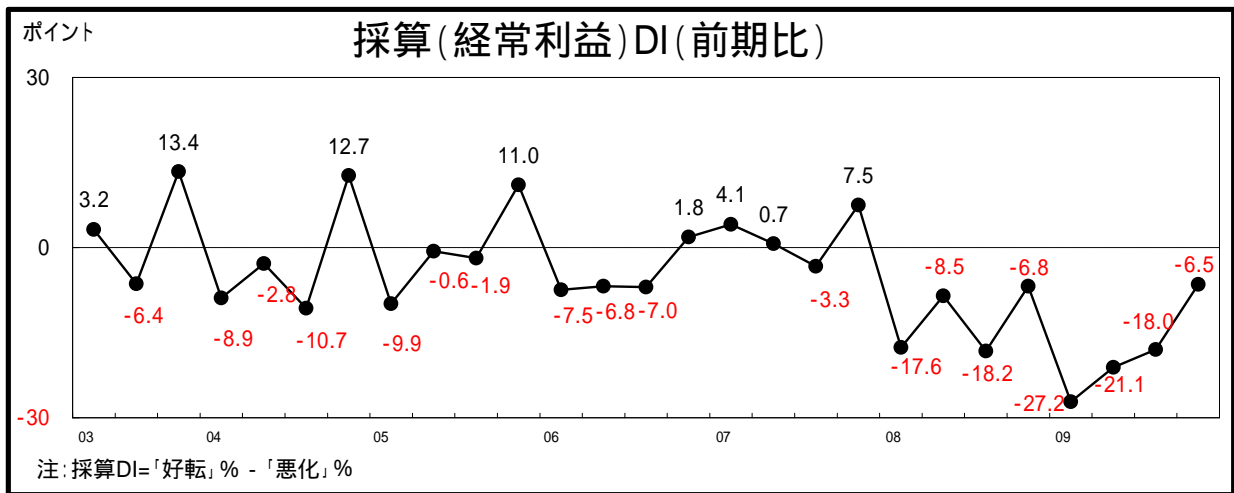
総従業員数



従業員数の平均と中央値

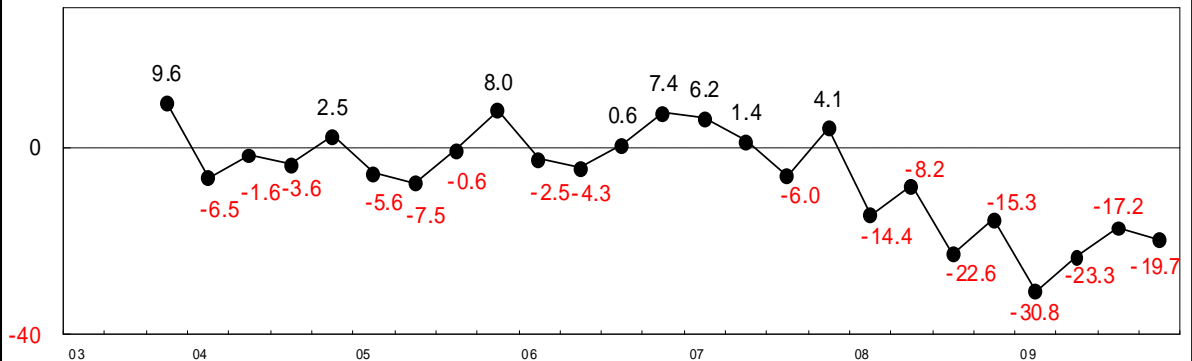
	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	26.0
中央値	11
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	47.9
中央値	16





ポイント

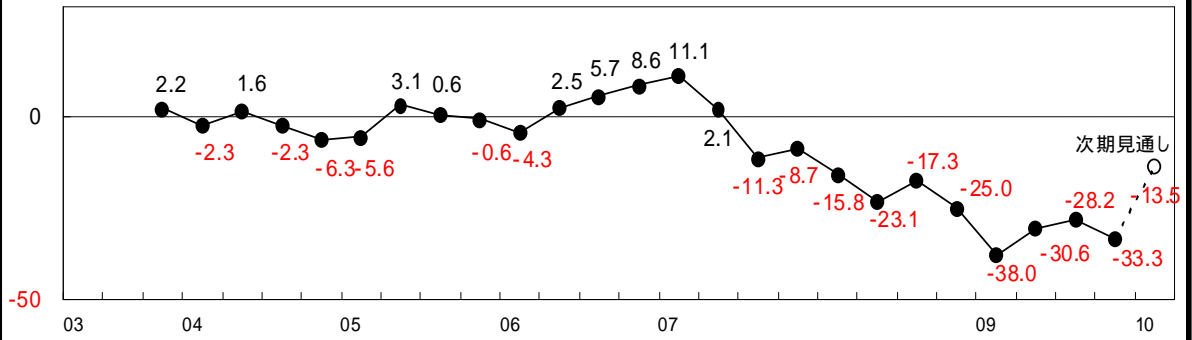
自社業況判断DI(前期比)



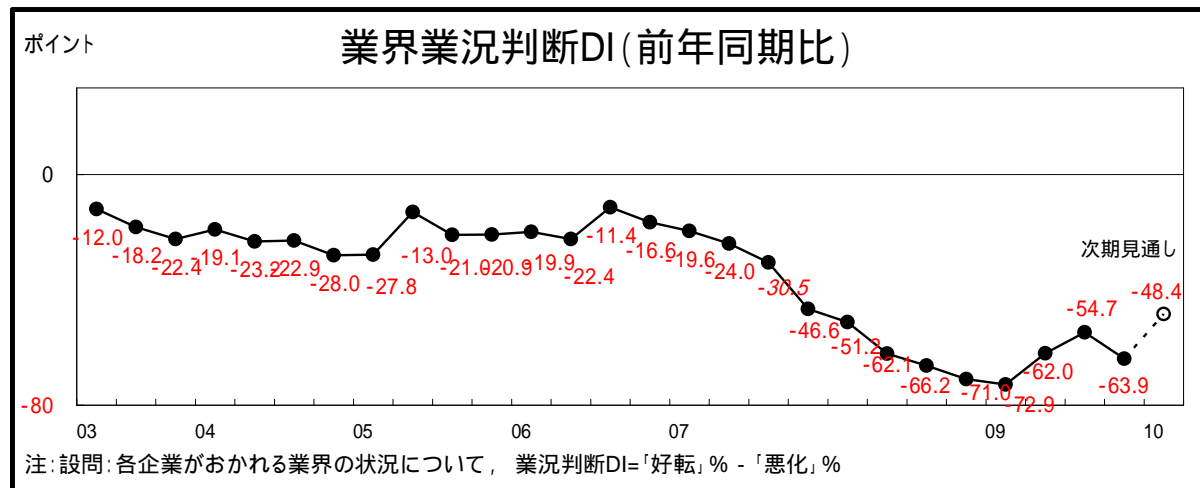
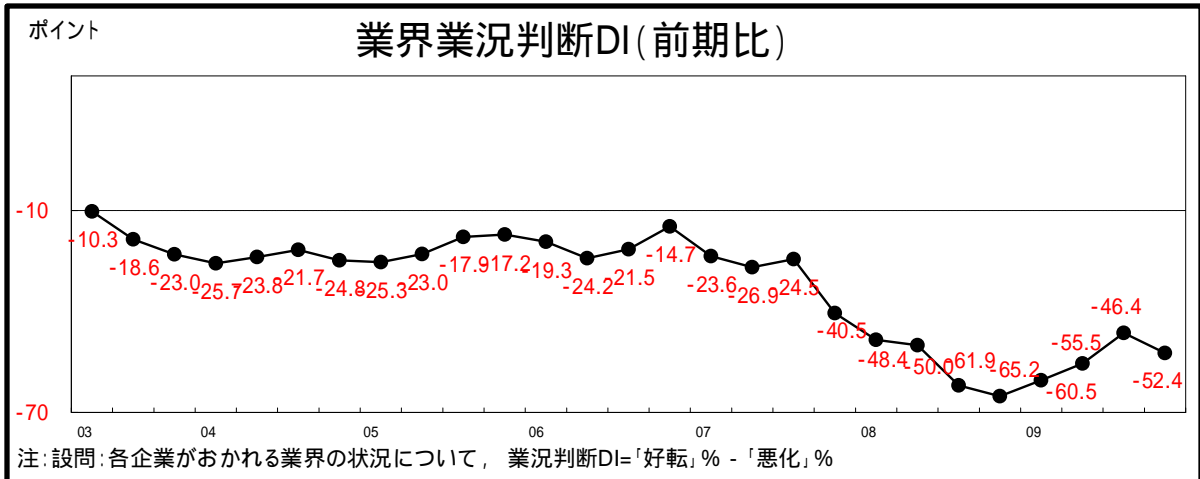
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」% - 「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

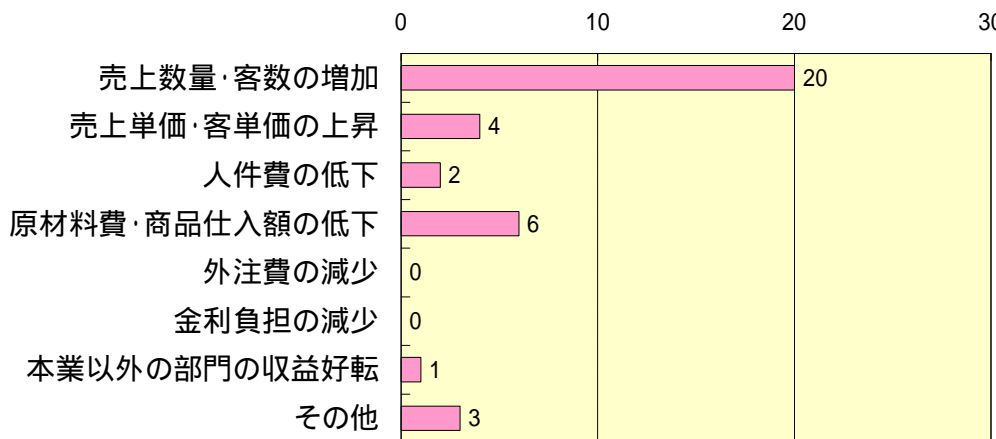


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」% - 「悪化」%



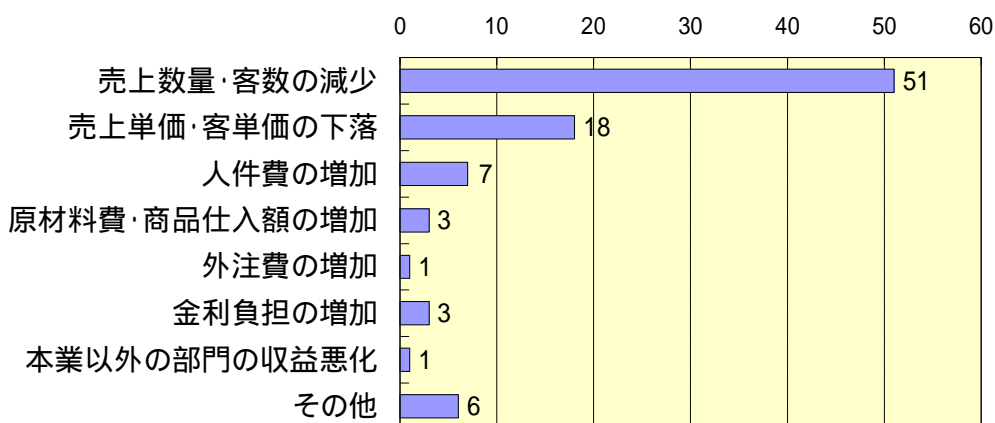
採算好転の理由

回答数



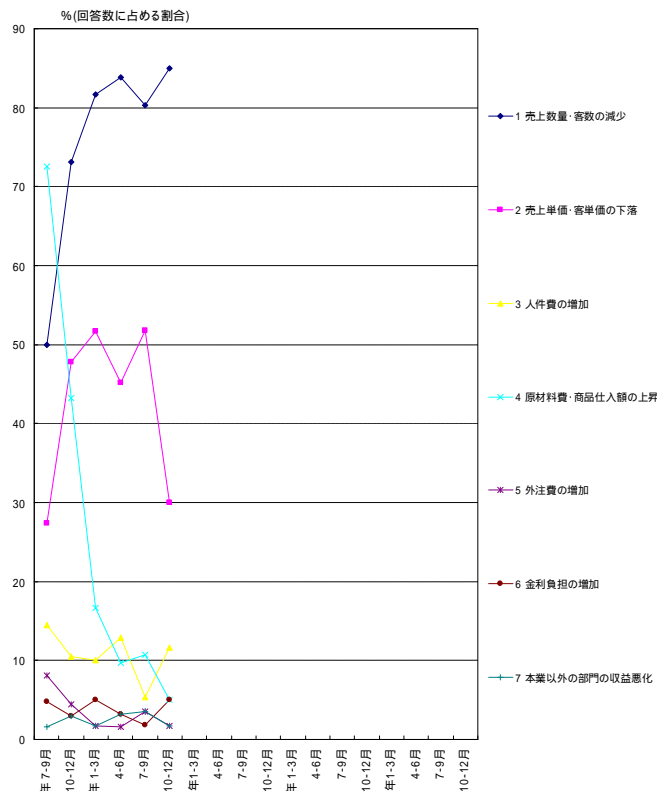
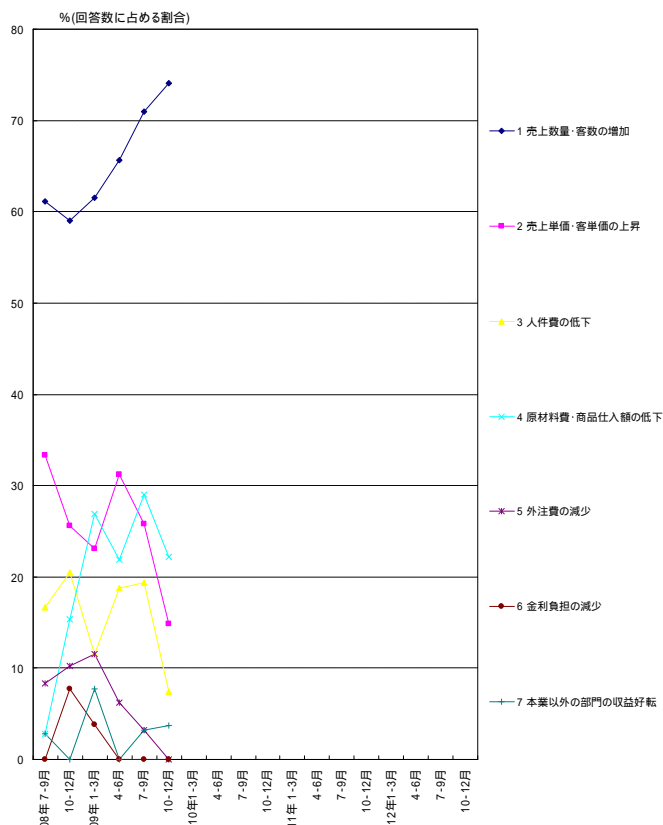
採算悪化の理由

回答数



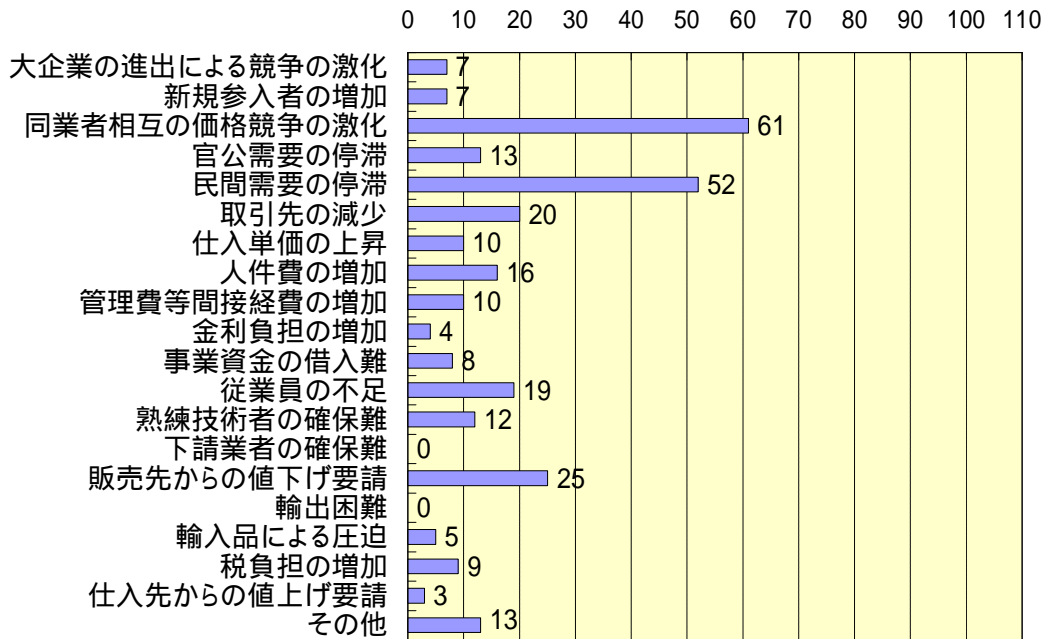
採算好転の理由の推移 (2008年7-9月 ~ 2009年10-12月)

採算悪化の理由の推移 (2008年7-9月 ~ 2009年10-12月)



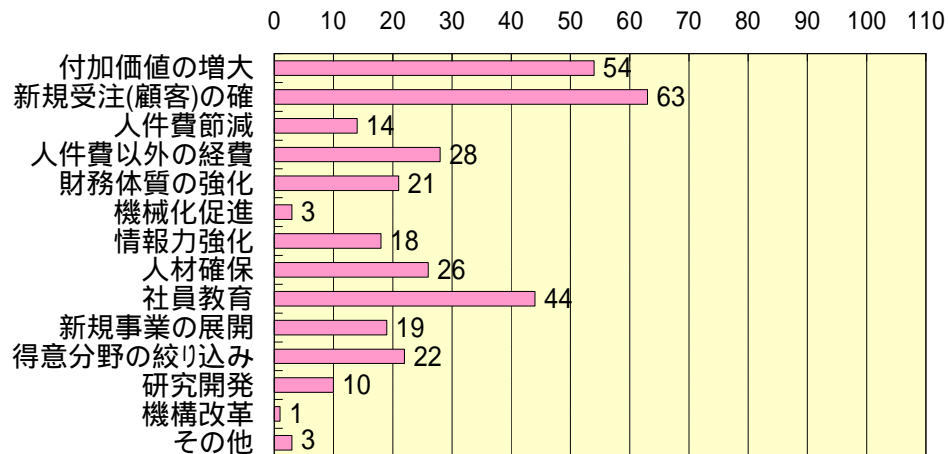
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

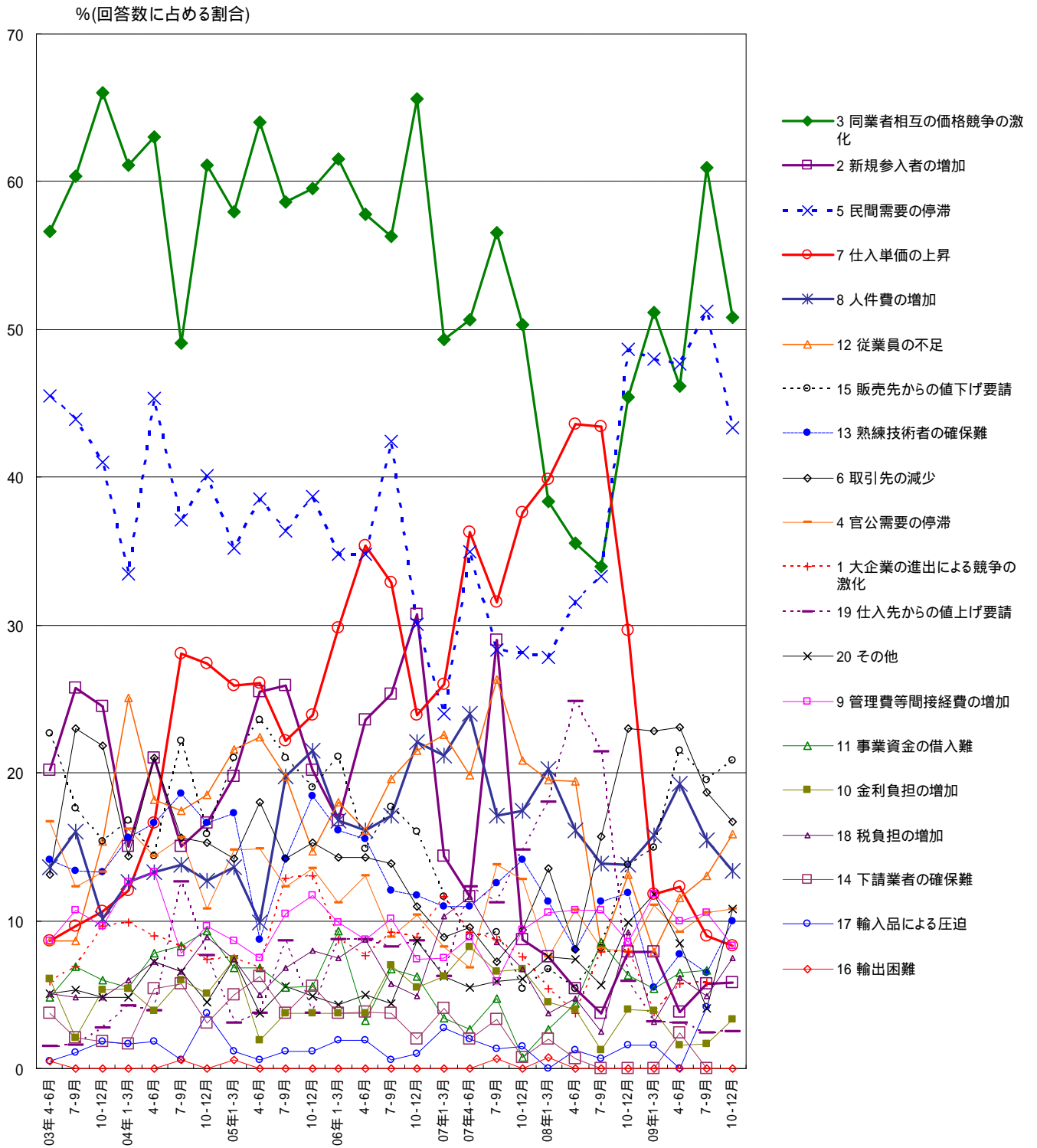


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2009年10-12月)



次期に考える「経営上の力点」の推移 (2003年4-6月～2009年10-12月)

